

資料4

市議会9月定例会における市議会議員からの意見と答弁内容

市議会9月定例会における市議会議員からの意見と答弁内容一覧

No.	ページ	該当箇所(大)	該当箇所(中)	該当箇所(小)	市議会議員意見内容	答弁内容
1	-	全体	-	-	就職氷河期世代に向けた対策を積極的に打つことで、将来の社会保障維持に向けた大きな意義があるため、この世代への取組を持出して、総合計画に位置付けてはどうか。	・就職氷河期に、正規雇用での就職が困難で非正規雇用で就職した方たちは、生活基盤が不安定なまま現在に至っている方が多く、加えて、現状の収入面の課題や将来の年金受給にも不安を抱える可能性があることは承知している。 ・第7次総合計画第1期実行計画の行政案では、この世代を持出した記載をしていないが、計画への位置づけについては、総合計画審議会でのご意見などを踏まえながら検討するとともに、経済や福祉の分野を中心に国や県と連携しながらしっかりと取り組んでいきたい。
2	2	序論	3 時代の潮流と小田原市の現状	全般	今後3年間の方向性を示す計画において、現状分析の客観的叙述が乏しいと感じる。 【再質問】 三年ごとの計画遂行の客観的諸条件の分析が、20、30年先を見据えた基本構想と同様の抽象的叙述で良いのか。	・第1期実行計画の前提条件となる諸条件の分析については、「時代の潮流と小田原市の現状」の中で、特に留意する必要があると考える11の視点をお示ししており、社会情勢や本市の置かれている状況、これまでの国や市の動きなどを整理し、今後市に求められることを記している。 ・なお、記載にあたっては、人口統計や国立社会保障・人口問題研究所による人口推計のほか、入込観光客数や自治会加入率、社会保障費の増加など、様々な客観的なデータを基にしている。 【再質問への回答】 ・基本構想では、まちづくりの理念や将来都市像をお示しする前提として、広い視点で「時代と社会についての認識」や「小田原の歩み」を整理している。 ・一方、具体的な取組をまとめた第1期実行計画では、将来都市像の実現に向け、特に留意する必要がある経済や環境、子どもなどに関する視点を項目化し、項目ごとに本市の動きや今後求められる取組などをまとめており、基本構想よりも具体な内容としている。 ・参考にしたデータを必要に応じて掲載するなど、計画書の発行に向けて記載内容の客観性を高めていきたい。
3	6	序論	4 市民アンケート調査結果	全般	施策上の重要度にかかるアンケート結果を示しているにも関わらず、計画の記載内容にはその結果に対応する重みづけがされていない。	・市が取り組むべき重要な分野は多岐に渡ることから、第1期実行計画では、重要分野を特に定めるではなく、等しく取り組むことで将来都市像の実現を目指したいと考えている。 ・なお、市民アンケートでは、小田原に対するイメージや施策の重要度等に加え、暮らしに関する意見も聞いており、各施策における具体的な取組を進める際の参考としている。
4	14	第1期実行計画の枠組み	2 施策や事業の評価による進行管理	全般	まちづくりの目標のKGIに主観的指標と客観的指標が混在しているが、主観的指標の設定は不要であると考える。 【再質問】 1期3年の計画自体を主観指標で捉えた場合には、施策と結果の因果関係はおろか相関関係すら合理的に計測することは難しい。	・基本構想で掲げたまちづくりの目標は、将来都市像の実現に向けた理念的なゴールであり、その目標に対する進捗は客観的指標のみでは測ることは難しいと考えている。 ・客観的なデータに加え、主観的な意識を把握し、その結果を検証することで、第1期実行計画の進捗や効果を測り、その後のまちづくりに生かしていくべき考えである。 ・なお、指標については、今後、総合計画審議会での審議や、パブリックコメント等を踏まえ、必要に応じ見直していく。 【再質問への回答】 ・主観的指標は、市民意識調査などで得た市民の意識や考え方を直接反映したものであり、客観的指標とあわせることで、5つのまちづくりの目標の進捗を総合的に確認することを目的に設定したものである。 ・指標については、主観的指標を設定する妥当性も含めて、今後、総合計画審議会にお諮りするなどし、ご意見を踏まえて必要に応じて見直していく。
5	-	その他	-	-	計画の実行性を高めるためには、計画を直接推進する市職員の事務担当まで、計画の意義や目指すべき方向性を理解することが必須となる。	・計画策定にあたり、年度当初、直接私から幹部職員に対して基本構想の実現に向け、全庁協力のもと実行計画の策定にあたるよう指示した。 ・また、職員一人ひとりの力を最大限発揮し、活発な議論のもと策定作業に取り組むよう全庁に通達することで、全職員に計画の重要性も示してきており、計画事業の着実かつ効率的な実行に必要な組織の見直しも必要であると考えている。 ・今後も機会を捉えてまちづくりの目標や方向性を内外に発信していくことで、職員はもとより、市民や議会等のご理解も得ながら、計画の実行性を高め、将来都市像を実現していきたい。